

発行者情報

【表紙】

【公表書類】	発行者情報
【公表日】	2025年11月27日
【発行者の名称】	株式会社カイテクノロジー (Chi-technology Co.,Ltd.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 仁美
【本店の所在の場所】	東京都新宿区内藤町87番地
【電話番号】	03-6273-0408
【事務連絡者氏名】	取締役 田熊 眞司
【担当J-Adviserの名称】	宝印刷株式会社
【担当J-Adviserの代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白井 恒太
【担当J-Adviserの本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目28番8号
【担当J-Adviserの財務状況が公表されるウェブサイトのアドレス】	https://www.takara-company.co.jp/ir/reference/
【電話番号】	03-3971-3392
【取引所金融商品市場等に関する事項】	東京証券取引所 TOKYO PRO Market なお、振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。 名称：株式会社証券保管振替機構 住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号
【公表されるホームページのアドレス】	株式会社カイテクノロジー https://chitech.co.jp 株式会社東京証券取引所 https://www.jpx.co.jp

【投資者に対する注意事項】

1. TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、「第一部 第3 4【事業等のリスク】」において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
2. 発行者情報を公表した発行者のその公表の時における役員(金融商品取引法(以下「法」という。)第21条第1項第1号に規定する役員(取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者)をいう。)は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
3. TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例(以下「特例」という。)に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。
4. 東京証券取引所は、発行者情報の内容(発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。)について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

第一部 【企業情報】

第 1 【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

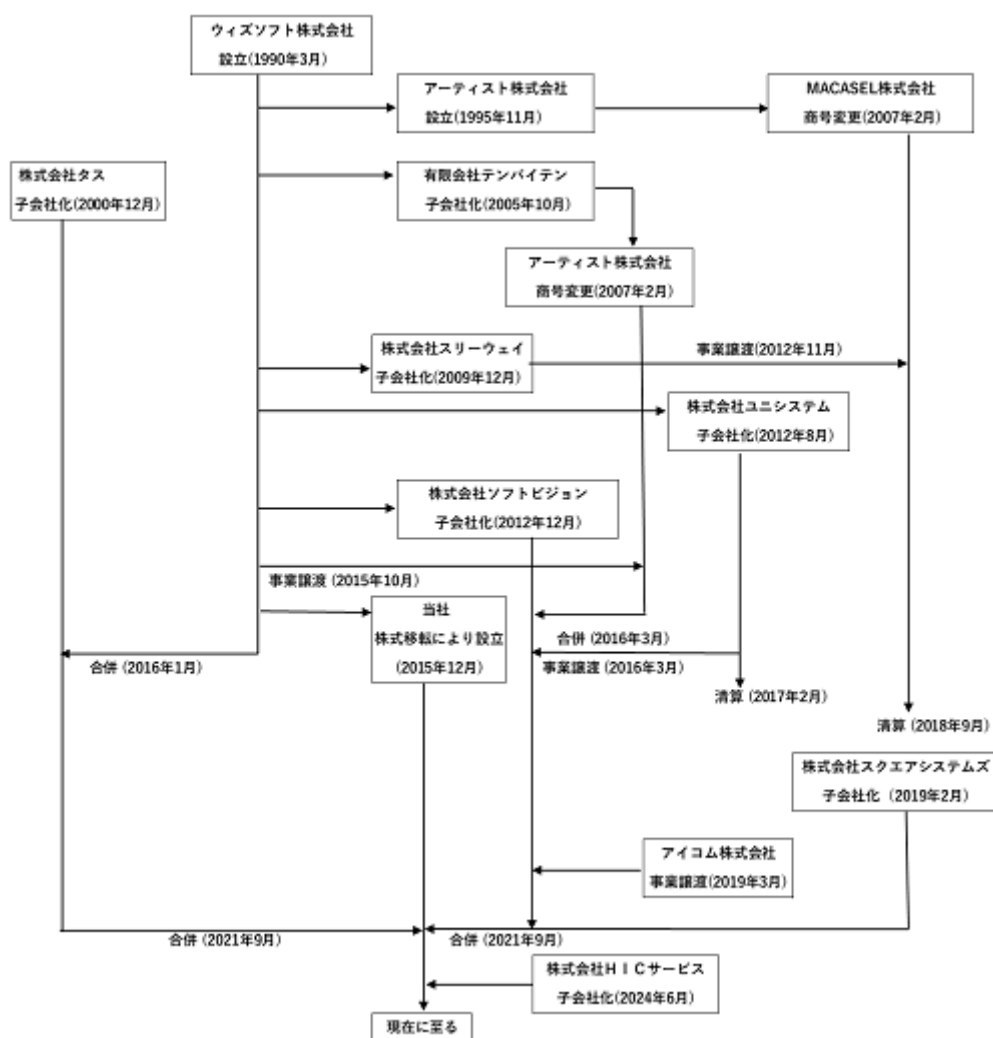
第2 【企業の概況】

(はじめに)

当社の実質的な創業は、情報システムの開発を行うことを目的に1990年3月に設立されたウィズソフト株式会社に遡ります。同社設立後は、子会社の新設やM&Aにより、事業領域を拡大しましたが、引き続き子会社を活用した事業展開を行うことを前提に2015年12月に株式移転により純粋持株会社である株式会社ウィズソフト（当社）を設立いたしました。（2019年7月に株式会社カイテクノロジーに社名変更）

一方で、事業の基盤ともいえる人材の確保が業界内での採用競争の激化で年を追うごとに難しくなっており、個社別の採用方法の見直しの必要性を認識しておりました。また、管理コストも増加してきたことから、グループ間の融合が進んだことも勘案し、2021年9月に全ての子会社を吸収合併いたしました。

2024年6月に株式会社H I Cサービスの全株式を取得し(子会社化)、現在の体制としております。



1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第10期	第11期
決算年月		2024年 8 月	2025年 8 月
売上高	(千円)	—	4, 181, 569
経常利益	(千円)	—	123, 858
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	—	70, 511
包括利益	(千円)	—	70, 423
純資産額	(千円)	612, 098	676, 222
総資産額	(千円)	2, 326, 906	2, 173, 708
1 株当たり純資産額	(円)	145. 74	161. 01
1 株当たり当期純利益金額	(円)	—	16. 79
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	26. 31	31. 11
自己資本利益率	(%)	—	10. 95
株価収益率	(倍)	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	202, 886
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	△8, 739
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	△309, 053
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	—	1, 042, 968
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	383 〔—〕	379 〔—〕

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は、〔 〕内に外数で記載しております。

2. 平均臨時雇用人員（アルバイト等を含み、派遣社員を除く。）は、臨時雇用人員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 第10期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第9期以前の指標は記載しておりません。また、第10期については、連結子会社のみなし取得日を2024年7月31日としており、かつ、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目のみを記載しております。

4. 第11期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は売買実績がなく期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

5. 第11期連結会計年度の株価収益率については、当社株式の期中での取引実績がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社の実質的な創業は、情報システムの開発を行うことを目的に1990年3月に設立されたウィズソフト株式会社に遡ります。同社設立後は、子会社の新設やM&Aにより、事業領域を拡大しましたが、引き続き子会社を活用した事業展開を行うことを前提に2015年12月に株式移転により純粋持株会社である株式会社ウィズソフト（当社）を設立いたしました。（2019年7月に株式会社カイトテクノロジーに社名変更）

一方で、事業の基盤ともいえる人材の確保が業界内での採用競争の激化で年を追うごとに難しくなっており、個社別の採用方法の見直しの必要性を認識しておりました。また、管理コストも増加してきたことから、2021年9月に全ての子会社を吸収合併いたしました。

2024年6月に株式会社H I Cサービスの全株式を取得し(子会社化)、現在の体制としております。

当社設立以前に係る経緯は以下のとおりであります。

年 月	概 要
1990年3月	情報システムの開発、機器販売等を目的として大阪市北区にウィズソフト株式会社（当社の前身）を設立
1995年11月	アーティスト株式会社設立
2004年9月	ISO9001（QMS）（注1）認証取得
2005年10月	有限会社テン・バイ・テン設立
2007年2月	アーティスト株式会社（注2）をMACASEL株式会社に商号変更
2007年2月	有限会社テン・バイ・テンを株式会社に改組、アーティスト株式会社(注)に商号変更
2008年2月	ISO27001（ISMS）（注3）認証取得
2008年12月	株式会社タスの株式を取得、子会社化
2009年12月	株式会社スリーウェイの株式を取得、子会社化
2010年4月	東京オフィス開設(東京都中央区)
2012年6月	株式会社ユニシステムの株式を取得、子会社
2012年11月	株式会社スリーウェイ(譲渡会社)がMACASEL株式会社(譲受会社)に全事業を譲渡
2012年12月	株式会社ソフトビジョンの株式を取得、子会社化
2013年1月	本店移転（大阪市淀川区）
2013年3月	東京オフィス移転(東京都新宿区)
2014年7月	東京オフィス移転(東京都港区)
2015年10月	ウィズソフト株式会社のソフトウェア開発事業を株式会社ソフトビジョンに事業譲渡

（注）1．ISO9001は、製造やサービス提供といった業務プロセスの維持や改善によって、製品やサービスの質の向上を図るためのマネジメントシステム規格です。

2．1995年設立のアーティスト株式会社と2007年に商号変更されたアーティスト株式会社は別会社であります。

3．ISO27001は、情報資産の保護、利害関係者からの信頼を獲得するための“セキュリティ体制の確保”を目的としたフレームワークです。

当社設立以降に係る経緯は以下のとおりであります。

年 月	概 要
2015年12月	組織変更、株式移転により株式会社ウィズソフト設立
2015年12月	東京都港区に本店移転
2015年12月	ウィズソフト株式会社を株式会社タスに吸収合併
2016年 3 月	アーティスト株式会社を株式会社ソフトビジョンに吸収合併
2016年 3 月	株式会社ユニシステムのソフトウェア開発事業を株式会社ソフトビジョンに事業譲渡
2016年11月	株式会社ユニシステムを会社清算
2018年 9 月	MACASEL株式会社を会社清算
2019年 2 月	スクエアシステムズ株式会社の株式を取得、子会社化
2019年 3 月	アイコム株式会社のソフトウェア開発事業を株式会社ソフトビジョンに事業譲渡
2019年 7 月	株式会社カイテクノロジーに商号変更
2020年10月	本店移転（東京都新宿区）
2021年 9 月	株式会社タス、株式会社ソフトビジョン、株式会社スクエアシステムズを吸収合併
2023年 6 月	東京証券取引所TOKYO PRO Marketに株式を上場
2024年 6 月	株式会社H I Cサービスの株式を取得、子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長年にわたり培ってきた I T 技術を軸に、コーポレート・ミッションを「プラス α で快適な明日へ」に定め、お客様にとって役に立つ「ひと」「もの」「情報」の提供を通して、I T 環境を快適に変える企業を目指しております。

当社グループの事業は I T 関連サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1) システム開発サービス

ユーザーからシステム開発を受託した大手システムインテグレーターと協力してシステム開発を行う S E S (System Engineering Service)（注）・人材派遣を行っています。製造関連、物流関連、放送関連、金融関連など幅広い業界に向けたシステムの開発を行っております。システム運用の環境整備（ネットワーク構築、ハードウェアの導入、運営のための保守管理等）も行っています。

【開発業務領域】

開発関連	
アプリケーション開発	Java, .NET(C#,VB,ASP), PHP, JavaScript(AngularJS), HTML5, C, C++
自社開発パッケージ	Java, VB.NET
組込・制御開発（関西圏のみ）	C, C++
スマートフォンアプリ開発（関西圏のみ）	Swift, Objective-C, Java, Kotlin
インフラ関連	
構築・テスト自動化	Ansible, Serverspec
その他ミドルウェア	Apache, Tomcat, WebLogic, Zabbix, OpManager, JP/1 VERITAS NetBackup/BackupExec/System Recovery
データベース	Oracle, MySQL, PostgreSQL, Microsoft SQL Server
クラウド	Microsoft Azure, Amazon Web Service
仮想基盤	VMware vSphere/Horizon, Microsoft Hyper-V, Citrix
ストレージ	NetApp, Dell EMC, Pure Storage
サーバ/OS基盤	Dell EMC, HP, Cisco / Windows, Linux, UNIX
ネットワーク	Cisco, Dell EMC, Juniper, F5

（注）S E S (System Engineering Service) とは、システムやソフトウェアの開発・運用などで行われる委託契約の一種で、対象物の完成などを目的とせず特定の業務への技術者の労働の提供を行う契約のことです。

(2) 受託開発サービス

ユーザーからシステム開発を請負う事業です。システム開発サービスとは異なり、システムの要件定義から設計、プログラム製作、運用テスト、保守まで一貫したサービスを提供しています。上流工程である要件定義や設計は、ユーザーニーズを正確に把握することが前提になりますので、システム開発のノウハウだけでなく、顧客業務に関する知見、完成までを見据えたプロジェクトのマネジメント力も求められます。プログラム製作以降の開発工程では、システム開発サービスでの経験を活かすことで効率的な開発を行っています。

【開発事例】



営業放送システム

営業放送システムとは、地上波/BS/CSの放送を支える基幹システムです。放送の進行、コンテンツを管理し、テレビ放送の根幹を担っています。仕様検討・設計・開発・導入までワンストップで対応可能です。キー局から地方局まで様々な放送システムの開発を行っています。



金融・会計システム開発

大手金融機関様の業務システム開発、企業の根幹を担う、財務会計・管理会計の開発を、上流工程から開発・運用まで幅広くサポートします。長年の経験に基づいた幅広い業務領域と深い業務知識で、お客様から高い信頼を得ています。



製造・物流ソリューション

大手食品メーカー様、自動車業界様等の生産管理システム、物流システムなど、物流・製造業向けシステムの開発実績があります。ミッションクリティカルなシステムの開発に対応が可能です。豊富な実績をもとにお客様の現場を改善し、生産性と品質の向上のために、安全で安心なシステムを開発します。

【対応分野】



小売業

在庫管理システム
POSシステム
WEB受注システム



製造・物流

生産管理システム
在庫管理システム
物流システム



官公庁

情報公開システム
業務支援システム
電子申請システム



クラウド

データ収集可視化
IoTプラットフォーム
WEBサービス / アプリ開発



金融・会計

基幹システム開発
財務会計・管理会計の開発



テレビ局

営業放送システム

(3) パッケージ販売サービス

自社プロダクトとして、40年以上の販売実績がある栄養・給食管理ソフト「Mr. 献ダテマン」を取扱っています。介護・福祉／高齢者施設、病院、学校給食その他フードサービス業のお客様にこれまで9,000件以上の施設に導入いただいております。病院用では、電子カルテと接続し、食事情報を取得し禁食対応が可能な機能を提供しているほか、介護・福祉／高齢者施設では栄養ケアマネジメントの機能を提供しております。

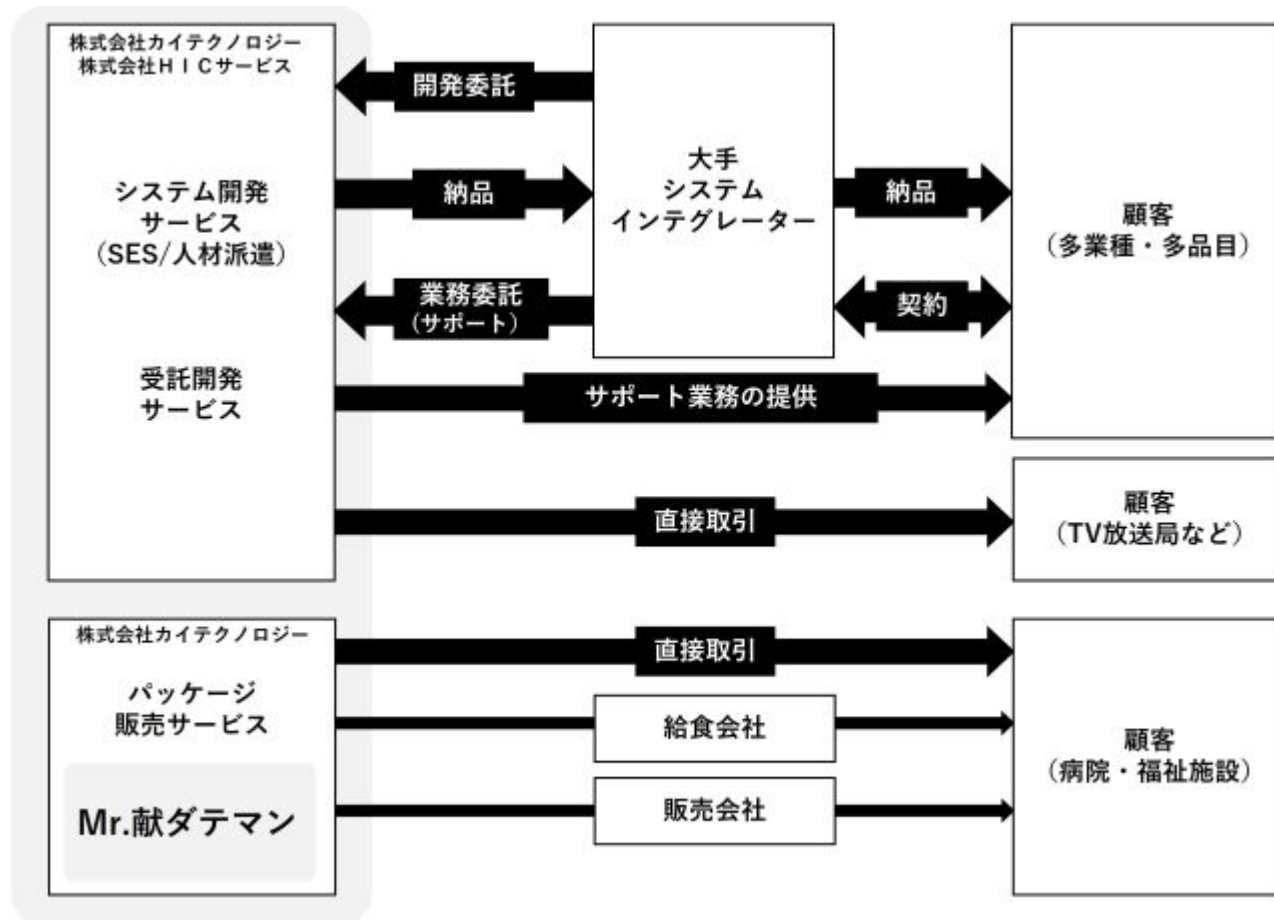
【Mr. 献ダテマン】



「Mr. 献ダテマン」の担当部門では、高齢者施設や給食会社等の現場での実務経験を有する、管理栄養士資格を持つスタッフを多数配置しており、ソフトウェアの開発から、導入時の運用方法の相談、お客様が「Mr. 献ダテマン」を使いこなせるようになるまでの全面的なサポート業務に携わっています。

事業の系統図は、次のとおりであります。

【事業系統図】



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社H I Cサービス	東京都墨田区	27,000	I T 関連サ ービス	100.0	役員の兼務あり

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループはIT関連サービス事業の単一セグメントのため、事業と全社別に記載しております。

2025年8月31日現在

事業の名称	従業員数(名)
I T 関連サービス事業	352
全社(共通)	27
合計	379

(注) 1. 平均臨時雇用人員数の総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 発行者の状況

当社はIT関連サービス事業の単一セグメントのため、事業と全社別に記載しております。

2025年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
355	35.87	6.96	4,786

事業の名称	従業員数(名)
I T 関連サービス事業	330
全社(共通)	25
合計	355

(注) 1. 平均臨時雇用人員数の総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は正社員を対象として算出しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは、前連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を2024年7月31日としており、かつ、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、前連結会計年度は連結貸借対照表のみ作成しているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の前連結会計年度との対比は行っておりません。

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、インバウンド需要の拡大に伴い一部では景気回復の兆しが見られる一方で、米国の関税政策による世界情勢への影響、地政学的リスクの長期化による資源・材料・エネルギー価格や生活必需品の高騰が継続しており、個人消費への影響など先行きは不透明な状況が続いております。

総務省統計局の「サービス産業動態統計調査2025年7月分速報」によると、情報通信業の売上高は6,098,694百万円（前年同月比9.5%増で40か月連続の増加）で、順調に推移しております。

企業や行政などにおけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）領域への投資は引き続き積極的であり、当社グループはこの潮流を成長の機会と捉え、「プラスαで快適（カイテク）な明日へ」というコーポレートミッションを掲げ、「利益向上」、「人材開発」、「市場競争力」の3つの経営課題に対し、「社員採用強化」、「教育環境整備」、「業務高度化」の3つを重点施策として事業を推進しております。

「社員採用強化」については、新規大学卒、第二新卒、若手即戦力の採用に注力し、中期的にバランスのとれた社員年齢構成の形成を図るとともに、外国籍技術者、女性活躍推進をはじめとするダイバーシティ採用を積極的に取り入れていく計画であり、2025年4月には32人の新入社員が入社しております。

「教育環境整備」については、2024年8月に、社内教育のための組織としてカイテクラボ&教育センター（通称CLLC）を設置し、定期的なセミナーの開催やハンズオンラボを実施しております。

「業務高度化」については、ITアーキテクト、ITコンサルタントの業務を中心に育成・拡大を図るとともに、受託開発サービスにおいてはSI業務の対応可能領域の拡張と体制整備を進める計画です。

パッケージ販売サービスにおける「業務高度化」についても、食（FoodTech）と健康（HealthTech）のDX化を積極的に推進し、AIなどの先端技術を採用することで、お客様の一層の利便性や生産性向上を図っていきます。

このような状況下において、当社グループの当連結会計年度につきましては、売上高4,181,569千円、営業利益110,406千円、経常利益123,858千円、親会社株主に帰属する当期純利益70,511千円となりました。

当社グループはIT関連サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりますがサービス別の概況は、次のとおりであります。

システム開発サービス（SES・人材派遣）においては、案件獲得が順調に進んだことにより、売上高は2,742,986千円となりました。

受託開発サービスにおいては、受託案件のシステム開発が概ね計画通り進捗したことから、売上高は846,606千円となりました。

パッケージ販売サービスにおいては、献ダテマンのWeb版導入に加え、サポートが終了するWindows10版からWindows11版への更新需要が高まったことから、売上高は591,977千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ114,905千円減少し、1,042,968千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、202,886千円となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が123,858千円、減価償却費17,973千円、のれん償却費27,384千円、仕入債務の増加15,297千円、契約負債の増加40,935千円、助成金の受取額18,550千円であり、資金の主な減少要因は、売上債権及び契約資産の増加額21,712千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、8,739千円となりました。資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4,545千円、定期預金預入による支出25,000千円であり、資金の主な増加要因は、定期預金払戻による収入21,400千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、309,053千円となりました。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出149,753千円、社債の償還による支出153,000千円、配当金の支払額6,300千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、当連結会計年度より連結損益計算書を作成しているため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

(1) 生産実績

当社グループの事業は、ソフトウェアの受託販売、ソフトウェアの受託開発、派遣、オリジナルパッケージソフトの販売であり、生産活動を行っておらず、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をサービスごとに示すと、次のとおりであります。当社グループはITサービス関連事業の単一セグメントであります。

サービスの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
システム開発サービス	2,767,144	—	624,947	—
受託開発サービス	773,588	—	135,869	—
パッケージ販売サービス	914,598	—	369,254	—
合計	4,455,330	—	1,130,070	—

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をサービスごとに示すと、次のとおりであります。当社グループはITサービス関連事業の単一セグメントであります。

サービスの名称	販売高(千円)	前期比(%)
システム開発サービス	2,742,986	—
受託開発サービス	846,606	—
パッケージ販売サービス	591,977	—
合計	4,181,569	—

(注) 1. サービス間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	—	—	419,193	10.0

3 【対処すべき課題】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループが対処すべき課題は、以下のとおりであります。

①採用・人材確保の強化

当社グループが事業を展開する情報サービス産業は人材不足が深刻化しており、企業の持続的成長を達成するためには積極的な人材確保の推進が不可欠であります。これまでは、即戦力となる30代から40代の人材を中心に採用活動を実施しておりましたが、新たに新卒および第二新卒の採用活動に注力した結果、多くの若手人材を確保することができました。今後は、これらの採用活動で得られた成功事例やノウハウをキャリア採用にも展開し、更なる採用力と人材確保の強化を図ってまいります。

②教育・育成体制の強化

新卒・第二新卒社員の早期戦力化を目指し、実務に即したOJTの実施や、個々の適性に応じた配属を通じて、現場での対応力を高める取り組みを進めてまいります。また、教育コンテンツの拡充にも注力し、セミナーや社内研修、OJTの実績を可視化し、受講者の拡大と教育効果の最大化を図ってまいります。これにより、社員のスキル向上とキャリア形成を支援し、グループ全体の専門性と対応力を強化してまいります。

更に管理職に対して、メンタルケアを含むマネジメントスキルの向上を目的とした研修を実施し、部下の育成と組織の安定運営に寄与する体制づくりを進め、社員の定着率向上や企業文化の醸成につなげてまいります。

③業務の高度化と利益率の向上

従来の業務から、より専門性の高い業務への移行を推進することにより、単価の向上と付加価値の創出を目指しております。社員一人ひとりのスキルを最大限に活かし、より高度な業務領域へと展開することによってグループ全体の生産性と利益率を高めてまいります。この取り組みを支えるために、実務に即したトレーニングやOJTを通じて、社員が新たな業務領域に対応できるように育成体制を整備してまいります。

④コーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制の強化

当社グループでは、継続的な企業価値の向上を実現させるため、コーポレート・ガバナンスの強化は重要な課題の一つであると認識しております。そのため、コンプライアンス遵守を重視した企業経営を促進し、業務運営の効率化及びリスク管理の徹底等、内部管理体制をより一層強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しています。また、必ずしもリスク要因に該当しないと考えられる事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行われる必要があるものと考えております。

なお、記載事項の中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確定な要素を含んでおります。また、本記載は、発生し得る全てのリスクを網羅したものではなく、当社グループの事業その他に関するリスクは本記載に限られるものではありません。

(1) 事業環境に関するリスクについて

①経済環境の変化が及ぼすIT投資姿勢への影響について

当社グループが属する情報サービス産業は、あらゆる業界にサービス提供を行っていることから、経済活動全般の動向に影響を受ける傾向があります。

当社グループは顧客の動向や経済情勢の変化を的確に把握し、適切な対応策を講じるよう努めておりますが、経済情勢の悪化や景気の低迷等によりIT投資が減少した場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②競合他社による影響について

情報サービス産業においては、参入障壁が低く、大規模から小規模まで多数の事業者が存在しており、当該事業者との間に競合が生じております。

当社グループは顧客の動向を的確に把握し、ニーズに対応すべく技術力やサービス向上に努めておりますが、新規参入増加、価格競争等が激化した場合は当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③技術革新による影響について

情報サービス産業では、新たな技術やサービスが次々と生み出され、その変化は著しく速い業界であります。

当社グループは技術革新の動向や将来を見据え、新たな技術の習得に努めておりますが、その想定を超える革新的な技術や著しい市場環境の変化等が生じた場合には、当該変化に対応することができず、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業に関するリスクについて

①人材の確保、育成について

当社グループの事業展開は、技術者の質と量に大きく依存しております。情報システムの開発は専門知識をベースとした労働集約型の業務であり、一定水準以上のスキルを有する技術者の確保が最重要と認識しております。

そのため新卒採用に注力するとともに、中途採用では業務知識やプロジェクト管理能力を有するリーダー候補の通年採用を行っています。併せて、研修や資格取得のための支援制度を導入するなど、情報システムの開発に必要な専門知識の習得を推奨しております。しかしながら、計画どおりに必要な人材が採用できない場合や既存技術者のスキルの向上を果たせない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②協力会社の確保について

当社グループの事業展開においては、社内リソースの不足への対応、社内では持ち合わせない業務知識や技術のノウハウ活用等を目的とし、協力会社を活用しております。

ビジネスパートナーとして優秀な協力会社と良好な連携の構築に努めており、今後も協力会社との良好な連携体制構築を積極的に推進する方針ではありますが、協力会社の確保が進まず、必要な人材が確保できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③不採算プロジェクトの発生について

当社グループでは請負型のシステム開発案件については、受注前に顧客要件を十分に分析し、必要工数を見積もった上で、社内稟議システムによる決裁手続きを経て受注しております。受注後は開発工程ごとに進捗管理を行い、常に問題点の抽出と対策を施しておりますが、受注時には予測できなかった要因による開発工程の遅延や納品後のシステム運用における不具合が生じることがあります。これらの諸問題への対応に想定外の工数がかかる場合は、当社グループの経営成績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

④製品及びサービスの欠陥や瑕疵について

当社グループが提供する製品及びサービスについては開発や検査の工程管理に努めておりますが、欠陥や瑕疵が生じる可能性については全てを排除することはできません。

当社グループの製品及びサービスには、顧客の基幹業務に利用され高い信頼性が求められるケースは少なくないことから、これらの製品またはサービスの欠陥や瑕疵が原因で生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。また、当社グループの製品またはサービスに重大な欠陥が生じたことにより製造物賠償責任問題が生じた場合には、売上の減少や賠償金の支払いが生じ、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定顧客への依存について

当社グループのシステム開発事業では、安定した業務量を確保するため大手システムインテグレーターとの関係強化に努めてまいりました。2025年8月期においては、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社に対する売上高の総売上高に対する割合が10.0%と高い状況となっております。

今後も大手システムインテグレーターとの関係を維持・強化しつつ、新たな取引先数の開拓により、安定的な受注の確保を目指す方針であります。しかしながら、大手システムインテグレーターとの関係に変化が生じた場合や新規の顧客開拓が想定通りに進まなかった場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の取扱いについて

当社グループは自ら個人情報を収集する業務を行っておりませんが、情報システムの開発のテスト段階等で個人情報を取扱う場合があります。個人情報の管理を徹底するため、体制強化の一環として、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得するとともに、個人情報の取扱いに関連する従業員への教育により周知徹底を行っております。

しかしながら、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、当社グループの信頼失墜により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報システムのトラブルについて

当社グループは事業の特性上、多数のコンピュータや通信機器を利用しております。これらの情報システムに対しては冗長化、バックアップの体制を取るとともにセキュリティ対策を講じております。情報システムへの外部攻撃に関しては、ファイアウォールやセキュリティソフトを配備し常時監視を行うとともに外部の専門事業者を活用した定期的な点検を実施しています。また、コンピュータセキュリティに関するインシデント関連情報、システムの脆弱性情報、攻撃予兆情報の収集に努めてセキュリティ対策に反映しております。

今後もセキュリティ対策を強化していく方針ですが、新たなコンピュータウィルスの脅威、電力供給の停止、通信障害等、想定外のシステムトラブルが生じた場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧長時間労働の発生について

当社グループでは適切な労働管理に努め、長時間労働の発生を未然に防ぐべく、クラウド型の勤怠管理システムを導入し、事業部門と管理部門双方により監視しております。しかしながら、開発過程での想定外のトラブル対応のための工数の増加、特定の技術保有者への業務の集中などの要因により、長時間労働が発生する可能性があります。役職員の健康問題や労働問題に発展し、当社グループの経営成績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨クラウド関連市場について

当社グループの自社プロダクトである「Mr. 献ダテマン」は、クラウド型のサブスクリプションサービスであります。当社グループはクラウド関連市場の順調な成長が続くものと見込んでおりますが、クラウドサービスに関連して、今後新たな法的規制の導入、技術革新の停滞などの要因により、クラウド関連市場の成長が阻害される場合には、サービス展開が想定通りに進まず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他のリスクについて

①法的規制等について

イ 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律

当社グループは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という）に基づき、一般労働者派遣事業について本社、大阪オフィス及び子会社である株式会社H I Cサービスにて許可を受けております。

労働者派遣事業は労働者派遣法第6条に欠格事由が設けられており、これに該当するときは事業の許可取消し、又は事業の廃止となる旨定められております。

当社グループは法令を遵守し事業運営を行っておりますが、法令違反に該当事項が発生した場合、法的な規制が変更等になった場合、許認可の有効期限の満了後に許可が更新されない場合には、当社グループの事業活動や経営成績に影響を与える可能性があります。

ロ 下請代金支払遅延等防止法（2026年1月から「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金支払の遅延等の防止に関する法律」）

当社グループは、「下請代金支払遅延等防止法」でいう下請事業者（2026年1月から「中小受託事業者」）となる協力会社等に対して情報システムの開発を依頼しております。

当社グループは、支払代金の遅延等を未然に防止する体制を構築しておりますが、法令違反に該当する事態が発生した場合、又は法律等の改正等が行われた場合には、当社グループの事業活動や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ 特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律

当社グループは、「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」（フリーランス保護法）でいう個人で働くフリーランスに対して情報システムの開発の業務委託を行う場合があります。

当社グループは、報酬支払の遅延防止やハラスメント防止対策等についての体制を構築しておりますが、法令違反に該当する事態が発生した場合、又は法律等の改正等が行われた場合には、当社グループの事業活動や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②知的財産権について

当社グループでは、幅広い業種のシステム開発に従事することにより、開発ノウハウを蓄積してきましたが、公知の技術をベースにした開発が主体であることから、特許性を有する開発技術を習得することは容易ではありません。

一方、新たな開発技術の導入に取り組む事業者もあり、特許等の申請は増加傾向にあります。当社グループでは、第三者が所有する著作権及び特許権を侵害しないよう、従業員に対する啓蒙活動や弁護士や弁理士への事前相談を行うなど細心の注意を払い事業展開しておりますが、当社グループの認識外で第三者が所有する著作権及び特許権を侵害してしまった場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下、風評等により、当社グループの事業活動、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害等について

当社グループや取引先が事業展開する地域において、自然災害、電力・通信・交通その他の社会インフラの障害、大規模な事故等が発生した場合には、当社グループ又は当社グループの取引先の企業活動に悪影響を及ぼし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④繰延税金資産の回収可能性について

繰延税金資産の回収可能性は、将来の収益力やタックスプランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の発生状況等に基づき判断しております。当該見積り及び当該仮定において、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の財務諸表において認識する繰延税金資産の金額に影響を与える可能性があります。

⑤のれん及び無形資産について

当社グループは、企業買収に伴い相当額ののれん及び無形資産を計上しております。当該のれん及び無形資産につきましては事業価値を適切に反映したものと考えておりますが、事業環境の変化等により当初期待した成果が得られない場合、のれん及び無形資産の減損処理等が発生し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループでは、当社グループの役職員に対してインセンティブを目的とし、新株予約権を付与しております。本発行者情報公表日時点において、これらの新株予約権による潜在株式数は、410,600株であり、発行済株式総数の9.8%に相当しております。

これらの株式予約権が行使された場合には、既存の株式が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。

(4) 担当J-Adviserとの契約について

特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第102条の定めにより、TOKYO PRO Market上場企業は、東京証券取引所より認定を受けたいずれかの担当J-Adviserと、株式上場の適格性審査及び株式上場後の上場適格性を維持するための指導、助言、審査等の各種業務を委託する契約(以下、「J-Adviser契約」とします。)を締結する義務があります。本発行者情報公表日時点において、当社がJ-Adviser契約を締結しているのは宝印刷株式会社(以下、「同社」とします。)であり、同社とのJ-Adviser契約において当社は、下記の義務の履行が求められております。下記の義務の履行を怠り、又は契約に違反した場合、相手方は、相当の期間(特段の事情のない限り1ヶ月)を定めてその義務の履行又は違反の是正を書面で催告し、その催告期間内にその義務の履行又は違反の是正がなされなかったときは、J-Adviser契約を解除することができる旨の定めがあります。また、上記にかかわらず、当社及び同社は、両当事者による書面による合意又は相手方に対する1ヶ月以上前の書面による通知を行うことにより、いつでもJ-Adviser契約を解約することができる旨の定めがあります。当社が同社より上記の解除にかかる催告期間中において、下記の義務の履行又は違反の是正が果たせない場合、または同社に代わる担当J-Adviserを確保できない場合は、当社普通株式のTOKYO PRO Market上場廃止につながる可能性があります。

<J-Adviser契約上の義務>

- ・特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第113条に定める上場適格性要件を継続的に満たすこと
- ・特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例及び特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の施行規則に従い、投資者への適時適切な会社情報の開示に努めること
- ・上場規程特例に定める上場会社及び新規上場申請者の義務を履行すること

また、当社において下記の事象が発生した場合には、同社からの催告無しでJ-Adviser契約を解除することができるものと定められております。

①債務超過

当社がその事業年度の末日に債務超過の状態である場合(上場後1年間において債務超過の状態となった場合を除く。)において、1年以内(審査対象事業年度の末日の翌日から起算して1年を経過する日(当該1年を経

過する日が当社の事業年度の末日に当たらないときは、当該1年を経過する日の後最初に到来する事業年度の末日)までの期間をいう。以下、本号において同じ。また「2年以内」も同様。)に債務超過の状態でなくならなかったとき。ただし、当社が法律の規定に基づく再生手続若しくは更生手続、産業競争力強化法(以下「産競法」という。)第2条第22項に規定する特定認証紛争解決手続に基づく事業再生(当該手続が実施された場合における産競法第48条に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。)又は私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行うことにより、当該1年を経過した日から起算して1年以内に債務超過の状態でなくなることを計画している場合(同社が適当と認める場合に限る。)には、2年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき。

なお、同社が適当と認める場合に適合するかどうかの審査は、当社が審査対象事業年度に係る決算(上場会社が連結財務諸表を作成すべき会社である場合には連結会計年度、連結財務諸表を作成すべき会社でない場合には事業年度に係る決算とする。)の内容を開示するまでの間において、再建計画(本号ただし書に定める1年以内に債務超過の状態でなくなるための経営計画を含む。)を公表している場合を対象とし当社が提出する当該再建計画並びに次のa及びbに定める書面に基づき行うものとする。

a 次の(a)から(c)に定める書面

(a) 法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を行う場合

当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得ているものであることを証する書面

(b) 産競法第2条第22項に規定する特定認証紛争解決手続に基づく事業再生(当該手続が実施された場合における産競法第48条に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。)を行う場合

当該再建計画が、当該手続に従って成立したものであることを証する書面

(c) 私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行う場合

当該再建計画が、当該ガイドラインに従って成立したものであることについて債権者が記載した書面

(b) 本号ただし書に定める1年以内に債務超過の状態でなくなるための経営計画の前提となった重要な事項等が、公認会計士等により検討されたものであることについて当該公認会計士等が記載した書面

②銀行取引の停止

当社が発行した手形等が不渡りとなり銀行取引が停止された場合又は停止されることが確実となった場合

③破産手続、再生手続又は更生手続

当社が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続若しくは更生手続を必要とするに至った場合(当社が、法律に規定する破産手続、再生手続又は更生手続の原因があることにより、破産手続、再生手続又は更生手続を必要と判断した場合)又はこれに準ずる状態になった場合。なお、これに準ずる状態になった場合とは、次のaからcまでに掲げる場合その他当社が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合に準ずる状態になったと同社が認めた場合をいうものとし、当該aからcまでに掲げる場合には当該aからcまでに定める日に本号前段に該当するものとして取扱う。

a 当社が債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあるときなどで再建を目的としない法律に基づかない整理を行う場合

当社から当該整理を行うことについての書面による報告を受けた日

b 当社が債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあることなどにより事業活動の継続について困難である旨又は断念する旨を取締役会等において決議又は決定した場合であって、事業の全部若しくは大部分の譲渡又は解散について株主総会又は普通出資者総会に付議することの取締役会の決議を行った場合

当社から当該事業の譲渡又は解散に関する取締役会の決議についての書面による報告を受けた日(事業の大部分の譲渡の場合には、当該事業の譲渡が事業の大部分の譲渡であると同社が認めた日)

c 当社が、財政状態の改善のために、債権者による債務の免除又は第三者による債務の引受若しくは弁済に関する合意を当該債権者又は第三者と行った場合(当該債務の免除の額又は債務の引受若しくは弁済の額が直前事業年度の末日における債務の総額の100分の10に相当する額以上である場合に限る。)

当社から当該合意を行ったことについての書面による報告を受けた日

④前号に該当することとなった場合においても、当社が次の a から c までに該当する再建計画の開示を行った場合には、原則として本契約の解除は行わないものとする。

a 次の(a)又は(b)に定める場合に従い、当該(a)又は(b)に定める事項に該当すること。

(a) 当社が法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合

当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得られる見込みがあるものであること。

(b) 当社が前号 c に規定する合意を行った場合

当該再建計画が、前号 c に規定する債権者又は第三者の合意を得ているものであること。

b 当該再建計画に次の(a)及び(b)に掲げる事項が記載されていること。

(a) TOKYO PRO Marketに上場する有価証券の全部を消却するものでないこと。

(b) 前 a の(a)に規定する見込みがある旨及びその理由又は同(b)に規定する合意がなされていること及びそれを証する内容

c 当該再建計画に上場廃止の原因となる事項が記載されているなど公益又は投資者保護の観点から適当でないと認められるものでないこと。

⑤事業活動の停止

当社が事業活動を停止した場合（当社及びその連結子会社の事業活動が停止されたと同社が認めた場合）又はこれに準ずる状態になった場合。なお、これに準ずる状態になった場合とは、次の a から c までに掲げる場合その他当社が事業活動を停止した場合に準ずる状態になった場合と同社が認めた場合をいうものとし、当該 a から c までに掲げる場合には当該 a から c までに掲げる日に同号に該当するものとして取扱う。

a 当社が、合併により解散する場合のうち、合併に際して当社の株主に対してその株券等に代わる財産の全部又は一部として次の(a)又は(b)に該当する株券等を交付する場合は、原則として、合併がその効力を生ずる日の3日前（休業日を除外する。）の日

(a) TOKYO PRO Marketの上場株券等

(b) 特例第132条の規定の適用を受け、速やかにTOKYO PRO Marketに上場される見込みのある株券等

b 当社が、前 a に規定する合併以外の合併により解散する場合は、当社から当該合併に関する株主総会（普通出資者総会を含む。）の決議についての書面による報告を受けた日（当該合併について株主総会の決議による承認を要しない場合には、取締役会の決議（委員会設置会社にあつては、執行役の決定を含む。）についての書面による報告を受けた日）

c 当社が、a 及び前 b に規定する事由以外の事由により解散する場合（本条第3号 b の規定の適用を受ける場合を除く。）は、当社から当該解散の原因となる事由が発生した旨の書面による報告を受けた日

⑥不適当な合併等

当社が非上場会社の吸収合併又はこれに類するもの（i 非上場会社を完全子会社とする株式交換、i の2 非上場会社を子会社とする株式交付、ii 会社分割による非上場会社からの事業の承継、iii 非上場会社からの事業の譲受け、iv 会社分割による他の者への事業の承継、v 他の者への事業の譲渡、vi 非上場会社との業務上の提携、vii 第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て、viii その他非上場会社の吸収合併又は i から vii までと同等の効果をもたらすと認められる行為）で定める行為（以下本号において「吸収合併等」という。）を行った場合に、当社が実質的な存続会社でないと同社が認めた場合

⑦支配株主との取引の健全性の毀損

第三者割当により当社の支配株主（当社の親会社又は当社の議決権の過半数を直接若しくは間接に保有する者）が異動した場合（当該割当により交付された募集株式等の転換又は行使により支配株主が異動する見込みがある場合を含む）において、支配株主との取引に関する健全性が著しく毀損されていると同社が認めるとき

⑧発行情報等の提出遅延

当社が提出の義務を有する特定証券情報、発行情報又は有価証券報告書等につき、特例及び法令に定める期間内に提出しなかった場合で、同社がその遅延理由が適切でないと判断した場合

⑨虚偽記載又は不適正意見等

次の a 又は b に該当する場合

a 当社が開示書類等に虚偽記載を行い、かつ、その影響が重大であると同社が認める場合

b 当社の財務諸表等に添付される監査報告書等において、公認会計士等によって、監査報告書については「不適正意見」又は「意見の表明をしない」旨（天災地変等、上場会社の責めに帰すべからざる事由によるものである場合を除く。）が記載され、かつ、その影響が重大であると同社が認める場合

⑩法令違反及び上場契約違反

当社が重大な法令違反又は特例に関する重大な違反を行った場合

⑪株式事務代行機関への委託

当社が株式事務を特例で定める株式事務代行機関に委託しないこととなった場合又は委託しないこととなることが確実となった場合

⑫株式の譲渡制限

当社がTOKYO PRO Marketに上場する株式の譲渡につき制限を行うこととした場合

⑬完全子会社化

当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる場合

⑭指定振替機関における取扱い

当社が発行する株券が指定振替機関の振替業における取扱いの対象とならないこととなった場合

⑮株主の権利の不当な制限

当社が次の a から g までのいずれかに掲げる行為を行っている場合において、株主の権利内容及びその行使が不当に制限されていると同社が認めた場合その他株主の権利内容及びその行使が不当に制限されていると同社が認めた場合をいう。

a 買収者以外の株主であることを行使又は割当ての条件とする新株予約権を株主割当て等の形で発行する買収への対抗措置（以下「ライツプラン」という。）のうち、行使価額が株式の時価より著しく低い新株予約権を導入時点の株主等に対し割当てておくものの導入（実質的に買収への対抗措置の発動の時点の株主に割当てるために、導入時点において暫定的に特定の者に割当てておく場合を除く。）

b ライツプランのうち、株主総会で取締役の過半数の交代が決議された場合においても、なお廃止又は不発動とすることができないものの導入

c 拒否権付種類株式のうち、取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされたものの発行に係る決議又は決定（持株会社である当社の主要な事業を行っている子会社が拒否権付種類株式又は取締役選任権付種類株式を当社以外の者を割当先として発行する場合において、当該種類株式の発行が当社に対する買収の実現を困難にする方策であると同社が認めるときは、当社が重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされた拒否権付種類株式を発行するものとして取扱う。）

d TOKYO PRO Marketに上場している株券について、株主総会において議決権を行使することができる事項のうち取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について制限のある種類の株式への変更に係る決議又は決定

e TOKYO PRO Marketに上場している株券より議決権の多い株式（取締役の選解任その他の重要な事項について株主総会において1個の議決権を行使することができる数の株式に係る剰余金の配当請求権その他の経済的利益を受ける権利の価額等がTOKYO PRO Marketに上場している株券より低い株式をいう。）の発行に係る決議又は決定

f 議決権の比率が300%を超える第三者割当に係る決議又は決定

g 株主総会における議決権を失う株主が生じることとなる株式併合その他同等の効果をもたらす行為に係る決議又は決定

⑯全部取得

当社がTOKYO PRO Marketに上場している株券に係る株式の全部を取得する場合

⑰株式等売渡請求による取得

特別支配株主が当社の普通株式に係る株式の全部を取得する場合

⑱株式併合

当社が特定の者以外の株主の所有するすべての株式を1株に満たない端数となる割合で株式併合を行う場合

⑲反社会的勢力の関与

当社が反社会的勢力の関与を受けている事実が判明した場合において、その実態がTOKYO PRO Marketの市場に対する株主及び投資者の信頼を著しく毀損したと当社が認めるとき

⑳その他

前各号のほか、公益又は投資者保護のため、同社若しくは東京証券取引所が上場廃止を適当と認めた場合

このほか、株主総会の特別決議を経て、当社が東京証券取引所へ「上場廃止申請書」を提出した場合にも上場廃止となります。

なお、本発行者情報公表日時点において、J-Adviser契約の解約につながる可能性のある上記の事象は発生していません。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループが属する情報サービス産業では、セキュリティ対策やビッグデータの活用、政府によるマイナンバー制度の導入、さらにAI、IoT、RPA、Fintech等といった情報技術の革新により、金融機関をはじめとして、エネルギー、官公庁、サービス等の各分野で情報化投資が拡大しております。

このような環境の変化において、当社グループでは、様々な技術革新や顧客ニーズに対応したサービス提供を行っていくために、オリジナルパッケージにおける新たな機能の開発や、WEB対応など利便性の改善を目指しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、30,312千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。

経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や現状等を総合的に勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、前連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を2024年7月31日としており、かつ、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、前連結会計年度は連結貸借対照表のみ作成しているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の前連結会計年度との対比は行っておりません。

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ153,198千円減少し2,173,708千円となりました。

流動資産は主に現金及び預金が111,306千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ68,280千円減少し1,691,720千円となりました。固定資産は繰延税金資産が39,117千円、のれんが27,384千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ84,918千円減少し481,988千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ217,321千円減少し1,497,486千円となりました。

流動負債は契約負債が40,935千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ51,075千円増加し859,035千円となりました。固定負債は社債が160,000千円、長期借入金が119,736千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ268,397千円減少し638,450千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ64,123千円増加し676,222千円となりました。これは主に利益剰余金が64,211千円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

「第3【事業の状況】 1【業績等の概要】(1)業績」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第3【事業の状況】 4【事業等のリスク】」に記載のとおりであります。

(5) キャッシュ・フローの分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、「第3【事業の状況】 1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第3【事業の状況】 3【対処すべき課題】」に記載のとおりであります。

第4 【設備の状況】

当社グループはITサービス関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、8,703千円であります。その主な内容は、社内教育・技術検証用サーバーの取得4,299千円等であります。重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループはITサービス関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 発行者

2025年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
東京本社 (東京都新宿区)	全社共通	業務施設	38,183	10,954	12,143	61,280	209
大阪オフィス (大阪市淀川区)	全社共通	業務施設	9,530	4,344	—	13,874	146

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 本社及び大阪オフィスは賃借物件であり、その年間賃料は、本社72,602千円、大阪オフィス16,869千円であります。

(2) 国内子会社

2025年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
株式会社H I C サービス	本社 (東京都 墨田区)	業務施設	1,412	1,518	—	2,930	25

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 本社は賃借物件であり、その年間賃料は、5,544千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第5 【発行者の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

種類	発行可能 株式総数 (株)	未発行 株式数 (株)	連結会計年度末現在 発行数(株) (2025年8月31日)	公表日現在 発行数(株) (2025年11月27 日)	上場金融商品取引 所名又は登録 認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,000,000	11,800,000	4,200,000	4,200,000	東京証券取引所 (TOKYO PRO Market)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は100 株であります。
計	16,000,000	11,800,000	4,200,000	4,200,000	—	—

(注) 未発行株式数には新株予約権の行使により発行される予定の普通株式410,600株が含まれております。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権 (2020年3月24日株主総会決議、2020年3月24日取締役会決議)

	最近事業年度末現在 (2025年8月31日)	公表日の前月末現在 (2025年10月31日)
新株予約権の数(個)	2,400	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	240,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	182 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	2021年4月8日～2029年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 182 資本組入額 91	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締 役会の承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株です。ただし、当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整による1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)、または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価(ただし、当社普通株式がいずれかの株式公開市場に上場する前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす)を下回る価額で、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分する自己)株式数}}{\times 1 \text{株当たり行使金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分する自己)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

i 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役、又は

従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了若しくは定年退職の場合又は、その他新株予約権者の退任若しくは退職後の権利行使につき正当な理由があると当社取締役会の決議により認めた場合は、この限りではない。

- ii 新株予約権者は、当社普通株式がいずれかの株式公開市場に上場した場合にのみ新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会の決議により認めた場合は、この限りではない。
 - iii 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとし、当該新株予約権は、会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする。
 - iv 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
 - v 新株予約権者が当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位も有しなくなった場合(任期満了若しくは定年退職の場合を除く)、当社は、当社取締役会の決議で当該新株予約権の権利行使を認めることができない旨を決定することができる。この場合においては、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする。
4. 組織再編行為時の新株予約権の取扱い
- 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付し、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、再編対象会社が新株予約権を交付する旨及びその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転計画において定める場合に限るものとする。
5. 当社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件
- i 新株予約権者は、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位も有しなくなった場合(任期満了若しくは定年退職の場合を除く。)、当社は、当社取締役会の決議により別途定める日にその新株予約権者が保有する新株予約権を無償で取得することができる。
 - ii 以下の議案が株主総会で決議された場合(株主総会が不要の場合は、当社取締役会の決議があった場合)、当社は、当社取締役会の決議により別途定める日に新株予約権を無償で取得することができる。
 - ・当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ・当社が分割会社となる吸収分割契約又は新設分割計画承認の議案
 - ・当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
 - iii 当社は、当社取締役会の決議により別途定める日が到来したときに、新株予約権の全部又は一部を無償で取得することができる。なお、新株予約権の一部を取得する場合は、当社取締役会の決議によって取得する新株予約権の一部を決定する。

第2回新株予約権(2020年3月24日株主総会決議、2020年3月24日取締役会決議)

	最近事業年度末現在 (2025年8月31日)	公表日の前月末現在 (2025年10月31日)
新株予約権の数(個)	110	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	182 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	2022年4月8日～2029年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 182 資本組入額 91	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株です。ただし、当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整による1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)、または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、

調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価(ただし、当社普通株式がいずれかの株式公開市場に上場する前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす)を下回る価額で、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分する自己)株式数} \times 1 \text{株当たり行使金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分する自己)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- i 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役、又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了若しくは定年退職の場合又は、その他新株予約権者の退任若しくは退職後の権利行使につき正当な理由があると当社取締役会の決議により認めた場合は、この限りではない。
- ii 新株予約権者は、当社普通株式がいずれかの株式公開市場に上場した場合にのみ新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会の決議により認めた場合は、この限りではない。
- iii 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとし、当該新株予約権は、会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする。
- iv 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
- v 新株予約権者が当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位も有しなくなった場合(任期満了若しくは定年退職の場合を除く)、当社は、当社取締役会の決議で当該新株予約権の権利行使を認めることができない旨を決定することができる。この場合においては、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする。

4. 組織再編行為時の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付し、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、再編対象会社が新株予約権を交付する旨及びその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転計画において定める場合に限るものとする。

5. 当社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

- i 新株予約権者は、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位も有しなくなった場合(任期満了若しくは定年退職の場合を除く。)、当社は、当社取締役会の決議により別途定める日にその新株予約権者が保有する新株予約権を無償で取得することができる。
- ii 以下の議案が株主総会で決議された場合(株主総会が不要の場合は、当社取締役会の決議があった場合)、当社は、当社取締役会の決議により別途定める日に新株予約権を無償で取得することができる。
 - ・当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ・当社が分割会社となる吸収分割契約又は新設分割計画承認の議案
 - ・当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
- iii 当社は、当社取締役会の決議により別途定める日が到来したときに、新株予約権の全部又は一部を無償で取得することができる。なお、新株予約権の一部を取得する場合は、当社取締役会の決議によって取得する新株予約権の一部を決定する。

第3回新株予約権（2022年5月30日株主総会決議、2022年5月30日取締役会決議）

	最近事業年度末現在 (2025年8月31日)	公表日の前月末現在 (2025年10月31日)
新株予約権の数(個)	159,600	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	159,600 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	230 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	2024年6月18日～2031年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 230 資本組入額 115	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役 会の承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株です。ただし、当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整による1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)、または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価(ただし、当社普通株式がいずれかの株式公開市場に上場する前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす)を下回る価額で、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分する自己)株式数} \times \text{1株当たり行使金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分する自己)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- i 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役、又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了若しくは定年退職の場合又は、その他新株予約権者の退任若しくは退職後の権利行使につき正当な理由があると当社取締役会の決議により認めた場合は、この限りではない。
- ii 新株予約権者は、当社普通株式がいずれかの株式公開市場に上場した場合にのみ新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会の決議により認めた場合は、この限りではない。
- iii 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとし、当該新株予約権は、会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする。
- iv 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
- v 新株予約権者が当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位も有しなくなった場合(任期満了若しくは定年退職の場合を除く)、当社は、当社取締役会の決議で当該新株予約権の権利行使を認めることができない旨を決定することができる。この場合においては、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする。

4. 組織再編行為時の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付し、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、再編対象会社が新株予約権を交付する旨及びその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転計画において定める場合に限るものとする。

5. 当社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

- i 新株予約権者は、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位も有しなくなった場合（任期満了若しくは定年退職の場合を除く）、当社は、当社取締役会の決議により別途定める日にその新株予約権者が保有する新株予約権を無償で取得することができる。
- ii 以下の議案が株主総会で決議された場合（株主総会が不要の場合は、当社取締役会の決議があった場合）、当社は、当社取締役会の決議により別途定める日に新株予約権を無償で取得することができる。
 - ・当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ・当社が分割会社となる吸収分割契約又は新設分割計画承認の議案
 - ・当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
- iii 当社は、当社取締役会の決議により別途定める日が到来したときに、新株予約権の全部又は一部を無償で取得することができる。なお、新株予約権の一部を取得する場合は、当社取締役会の決議によって取得する新株予約権の一部を決定する。

(3) 【MSCB等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月7日 (注)	4,158,000	4,200,000	—	28,200	—	20,700

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

2025年8月31日現在

2025年6月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	1	—	3	—	—	4	8	—
所有株式数（単元）	—	1,000	—	35,806	—	—	5,194	42,000	—
所有株式数の割合（%）	—	2.38	—	85.25	—	—	12.37	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

2025年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式の総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社リーブル	東京都新宿区新宿2丁目1番15 ザ・パークハウス新宿御苑602	3,355,600	79.89
勝屋 嘉恭	東京都新宿区	333,400	7.94
日本アジア投資株式会社	東京都千代田区九段北3丁目2-4	220,000	5.24
勝屋 奈緒子	東京都新宿区	120,000	2.86
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	100,000	2.38
カイテクノロジー従業員持株会	東京都新宿区内藤町87大木戸庁舎6階	61,000	1.45
伊地知 高之	東京都練馬区	5,000	0.12
技研電子株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目7-19	5,000	0.12
計		4,200,000	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,200,000	42,000	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり単元株式数は100株であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	4,200,000	—	—
総株主の議決権	—	42,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第1回新株予約権

決議年月日	2020年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)【新株予約権等の状況】に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(2)【新株予約権等の状況】に記載しております。

(注) 付与対象者のうち、当社取締役1名は退任により、本発行者情報公表日の前月末の付与対象者の区分及び人数は、当社取締役1名及び当社元取締役1名となっております。

第2回新株予約権

決議年月日	2020年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社及び子会社取締役及び従業員 19名（2020年3月24日現在在職中である部長職以上の者であり、かつ第1回新株予約権の付与を受けていない者）
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)【新株予約権等の状況】に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(2)【新株予約権等の状況】に記載しております。

(注) 付与対象者のうち、退職による権利喪失等により、本発行者情報公表日の前月末の付与対象者の区分及び人数は、当社従業員3名となっております。

第3回新株予約権

決議年月日	2022年5月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員 43名（2022年5月30日現在在職中であり、かつマネージャー職以上である者）
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)【新株予約権等の状況】に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(2)【新株予約権等の状況】に記載しております。

(注) 付与対象者のうち、退職による権利喪失により、本発行者情報公表日の前月末の付与対象者の区分及び人数は、当社取締役3名及び当社従業員25名となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2025年10月14日)での決議状況 (取得日2025年10月30日)	458,400	88,471
最近事業年度前における取得自己株式	—	—
最近事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
最近事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
最近期間における取得自己株式	458,400	88,471
公表日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 上記取締役会において、自己株式取得の取得方法は東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付とすることを決議しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分 割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	458,400	—

3 【配当政策】

当社は、企業価値を高めるとともに、株主の皆様への利益還元を行っていくことが経営の重要課題であると認識しております。

当社の剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本としており、決定機関は取締役会であります。

また、当社は定款において、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

企業価値の向上と健全な事業活動の維持を可能とする範囲において、増加運転資金や人材、設備への投資のための内部留保とのバランスを勘案した上で、配当性向35%を目安とした継続的な配当を実施することを基本方針としております。

上記方針のもと、2025年8月期の期末配当につきましては、1株当たり6円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年10月14日 取締役会決議	25,200	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近3年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期
決算年月	2023年8月	2024年8月	2025年8月
最高(円)	226	—	—
最低(円)	226	—	—

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所TOKYO PRO Marketにおけるものです。

2. 第10期、第11期については、売買実績がないため記載しておりません。

(2) 【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	2025年3月	2025年4月	2025年5月	2025年6月	2025年7月	2025年8月
最高(円)	—	—	—	—	—	—
最低(円)	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所TOKYO PRO Marketにおけるものであります。

2. 2025年3月から2025年8月までは、売買実績がないため記載しておりません。

5 【役員の状況】

男性 5 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率 16.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	報酬	所有 株式数 (株)
代表取締役 会長	—	勝屋 嘉恭	1966年 3月19日	1989年 9 月 グラフティシステムズ株式会社 入社 1990年 3 月 ウィズソフト株式会社 設立 代表取締役 2008年12月 株式会社タス 代表取締役 2012年 1 月 ウィズストック株式会社 (現 株式会社 リーブル) 設立 代表取締役 (現任) 2012年12月 株式会社ソフトビジョン 代表取締役 2015年12月 当社設立 代表取締役 2019年 2 月 株式会社スクエアシステムズ 代表取締役 2021年11月 当社 代表取締役社長 C E O 2023年11月 当社 代表取締役社長 2024年 6 月 株式会社 H I C サービス 代表取締役 (現任) 2025年 9 月 株式会社 H I C サービス 代表取締役 会長 (現任) 2025年11月 当社 代表取締役会長 (現任)	(注) 2	(注) 4	(注) 5 3, 675, 600
代表取締役 社長	事業部門 統括	原 仁美	1968年 3月13日	1990年 4 月 株式会社丸紅ハイテックコーポレーシ ョン 入社 1995年 4 月 サン・マイクロシステムズ株式会社 (現 日本オラクル株式会社) 入社 2011年 4 月 ジュニパーネットワークス株式会社 入社 2017年 4 月 ジャパンケーブルキャスト株式会社 取締役 2018年10月 沖縄ケーブルネットワークス株式会社 取締役 2021年 4 月 東海東京フィナンシャル・ホールディ ングス株式会社 技術顧問 2021年10月 株式会社 T T デジタル・プラットフォ ーム 代表取締役営業部門長 兼 シ ステム開発部門長 2023年 8 月 当社 執行役員事業部門統括 2023年11月 当社 取締役事業部門統括 2024年 6 月 株式会社 H I C サービス 取締役 (現任) 2024年11月 当社 取締役副社長 事業部門統括兼経 営企画室長 2025年11月 当社 代表取締役社長 事業部門統括 (現任)	(注) 2	(注) 4	—
取締役	経営管理 本部長	田熊 眞司	1968年 7月10日	1991年 4 月 株式会社住友銀行 (現 株式会社三井住友銀行) 入社 2006年 4 月 サイエンスワークス株式会社 入社 執行役員 兼 ティー・アンド・ティー 株式会社 経営企画室長 2010年 1 月 E M I 株式会社 入社 企画統括部長 2018年10月 すみれパートナーズ株式会社 入社 監理部長 2019年 7 月 株式会社アジアゲートホールディング ス (現 株式会社 fantasista) 入社 管理本部長 兼 財務経理部長及び人事 総務部長 2022年 8 月 当社 入社 経営管理本部 管理部部 長 2023年 9 月 当社 執行役員 経営管理本部 管理 部部長 2024年11月 当社 取締役 経営管理本部長 (現 任)	(注) 2	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	報酬	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員	—	藤原 拓也	1965年 9月2日	1999年7月 2000年1月 2017年3月 2019年2月 2021年9月 2021年9月 2024年6月	中央青山監査法人 入所 公認会計士登録 株式会社ネオキャリア 入社 当社 常勤監査役 当社 取締役監査等委員（現任） 藤原拓也税理士事務所 代表 （現任） 株式会社H I C サービス 監査役 （現任）	(注) 3	(注) 4	—
取締役 監査等委員	—	松本 卓也	1979年 3月4日	2006年10月 2015年8月 2016年1月 2016年11月 2018年3月 2020年6月 2021年9月 2022年2月 2022年5月	弁護士登録 阿部・井窪・片山法律事務所 入所 株式会社ジー・スリーホールディング ス社外監査役 同社 社外取締役 当社 社外監査役 八千代工業株式会社 社外監査役 当社 取締役監査等委員（現任） 弁護士法人阿部・井窪・片山法律事務 所 社員 福岡オフィス所長（現任） 株式会社識学 社外監査役（現任）	(注) 3	(注) 4	—
取締役 監査等委員	—	長谷川 園恵	1967年 7月11日	1995年10月 1996年10月 2000年7月 2005年12月 2009年11月 2020年3月 2020年3月 2021年9月 2021年12月 2022年6月 2022年6月 2025年6月	篠原会計事務所 入所 株式会社三和総合研究所 入社 公認会計士登録 あずさ監査法人 入所 はせがわ公認会計士・税理士事務所 開業（現任） 当社 社外監査役 ブルーミングガーデン合同会社 代表社員（現任） 当社 取締役監査等委員（現任） 医療法人社団天紀会 理事（現任） ユニプレス株式会社 社外取締役 （監査等委員）（現任） 株式会社東京エネシス 社外取締役 （現任） 学校法人麹町学園 監事（現任）	(注) 3	(注) 4	—
計								3, 675, 600

- (注) 1. 藤原拓也氏、松本卓也氏、長谷川園恵氏は社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の任期は、2025年11月27日開催の定時株主総会の時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、2024年11月28日開催の定時株主総会の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 2025年8月期に支給した役員報酬の総額は、79,470千円であります。
5. 代表取締役会長勝屋嘉恭氏の所有株式数は、同氏の資産管理会社である株式会社リーブルが所有する3,355,600株を含んでおります。

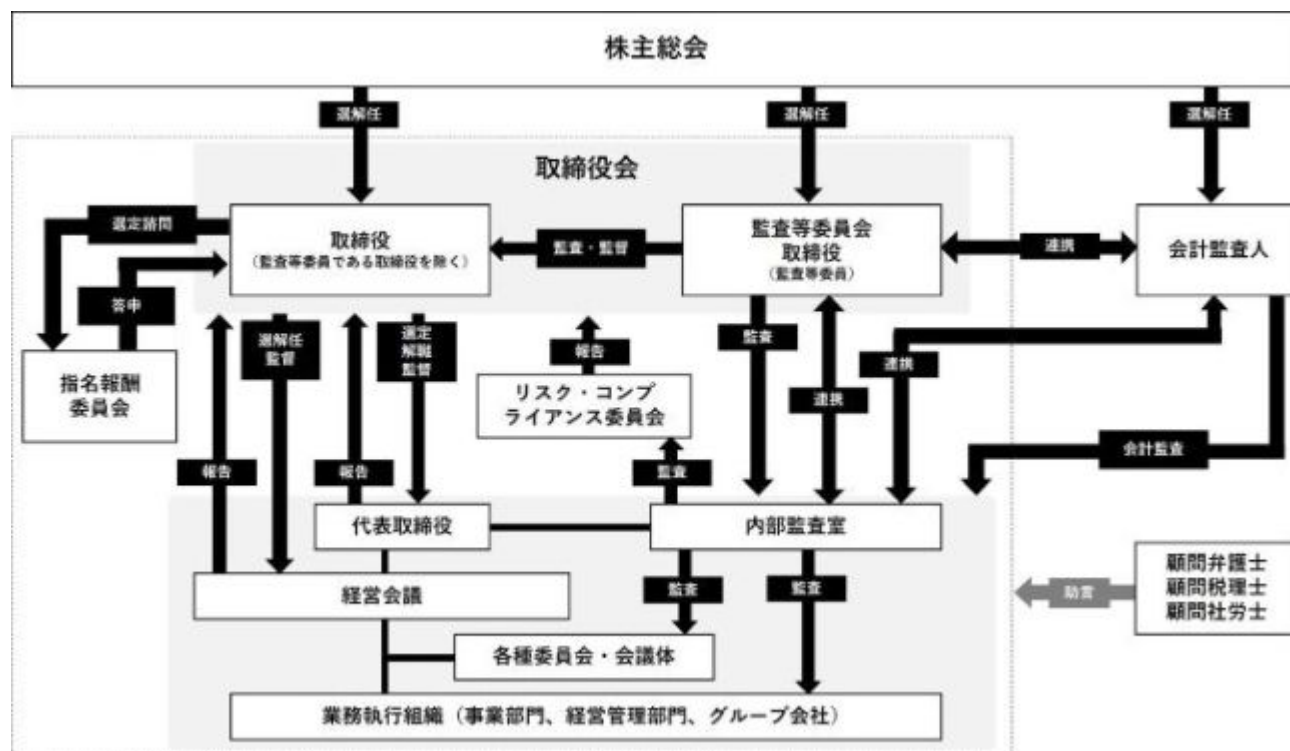
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値の向上を実現させるため、コーポレート・ガバナンスの強化は重要な課題の一つであると認識しております。そのため、コンプライアンス遵守を重視した企業経営を促進し、業務運営の効率化及びリスク管理の徹底等、内部管理体制をより一層強化してまいります。

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社を選択しております。

監査等委員会設置会社を選択することで、取締役である監査等委員が取締役会における意思決定プロセスに関与することにより、取締役会の監督機能を高め、経営内容の透明性、公平性、遵法性を確保したコーポレート・ガバナンスを構築しております。

(a) 取締役会

取締役会は、6名の取締役(うち3名は監査等委員である取締役)で構成しており、原則毎月1回の定例開催に加え、必要に応じ適宜臨時開催することとしております。取締役会では、当社の重要な意思決定をはじめとする付議事項の審議及び重要な報告がなされ、監査等委員が取締役の意思決定及び業務執行の状況につき監査を実施しております。

(b) 監査等委員会

監査等委員会は、3名の取締役(全て社外取締役)で構成しています。監査等委員はその経験や知見に基づき独立の立場から監査業務を遂行し、監査等委員会において監査の結果その他重要事項について議論しております。

(c) 社外取締役

社外取締役は、3名の体制となっています。

当社の社外取締役と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の特別な利害関係はなく、当社からの独立性を有しているものと判断しております。

(d) 内部監査

当社は代表取締役社長直轄の内部監査室を設けております。内部監査は、監査に当たっては各部署の業務活動全般に関して、職務分掌、職務権限、社内諸規程やリスクマネジメント、コンプライアンス等の観点から監査を行っております。監査の実施状況については、随時、代表取締役社長及び監査等委員に報告しています。内部監査で問題点が指摘された場合には、被監査部門に改善の勧告を行うとともに、改善状況の確認のための実査を実施しております。

また、内部監査、監査等委員及び会計監査人との間で監査計画を共有するなどの連携を行うことにより、各監査の効率化、品質の向上に努めております。

(e) 会計監査

当社は史彩監査法人与監査契約を締結し、独立した立場から「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき監査を受けております。2025年8月期において監査を執行した公認会計士は西田友洋、林裕之氏の2名であり、いずれも継続監査年数は7年以内であります。また当該監査業務にかかる補助者は公認会計士5名その他3名であります。なお、当社と監査に従事する公認会計士及びその補助者との間には特別の利害関係はありません。

③ 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要は以下のとおりです。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ア. 取締役会は、業務執行の法令・定款への適合性を確保するため、監査等委員である取締役の出席のもと、原則として毎月開催しております。監査等委員は監査等委員ではない取締役の職務執行の監督を行うとともに、自ら取締役として議決権を行使することにより当社のガバナンス強化の役割を担います。
- イ. 取締役会は、外部的視点からの経営監視をその機能及び役割として期待し、社外役員を招聘しております。
- ウ. 取締役会は、反社会的勢力との関係を断絶することを明確に定め、断固たる態度で反社会的勢力を排除いたします。
- エ. 取締役会は、適正な財務報告が、当社の株主・投資家・その他利害関係者からの信頼性確保のために重要であるとの認識に立ち、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制を構築してまいります。
- オ. 監査等委員は、監査等委員会が定めた「監査等委員会監査基準」に基づき、取締役会への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行うとともに、当社のコンプライアンス体制及びその運用に問題があると認めるときは、意見を述べて改善策の策定を求めると定めております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ア. 取締役は、その担当職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。）を、関連資料と併せて文書管理規程に定める期間保管するとともに、必要に応じて取締役及び監査等委員が閲覧可能な状態を維持してまいります。
 - ・株主総会議事録
 - ・取締役会議事録
 - ・重要な会議体及び委員会の記録
- イ. アに定める文書のほか、契約書、決裁書その他の文書については、文書の保有に関する規則に基づき適切に保存及び管理を行っております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ア. 取締役会は、「リスク・コンプライアンス規程」を損失の危険の管理に関する統括的規程と位置付け、また、個別の損失の危険に対応するために、諸規程を整備しております。
- イ. 取締役会のもとに当社のリスク管理及びコンプライアンス推進を目的としてリスク・コンプライアンス委員会を常設し、損失の危険の管理にあたっております。
- リスク・コンプライアンス委員会は、法令遵守の教育・訓練計画を立案、推進することにより、組織的に潜在リスクを予防し、表面化したリスクを收拾します。また万一発生した危機に対して統制の取れた対応を取ることで損失を最小にとどめることを目的としております。
- 潜在リスク情報を早期に収集して対処を容易にするために、社外弁護士を窓口とする「内部通報窓口」等の内部通報制度を整備しております。リスク・コンプライアンス委員会事務局は、リスク・コンプライアンス委員会に報告されたリスク情報を全て監査等委員会に報告しており、監査等委員会は、いつでも必要に応じてリスク・コンプライアンス委員会に対してリスク情報の報告を求めることができるものと定めております。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ア. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則毎月開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催します。
- イ. 取締役会の決定に基づく業務執行については、諸規程において、それぞれの責任者及びその権限、執行手続について定めております。
- (e) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア. 取締役会のもとに常設されるリスク・コンプライアンス委員会は、当社の損失の危険の管理にあたるものとし、各委員の監督のもと、個別の損失の危険に対応するための諸規程を整備しております。
- イ. 代表取締役のもと内部監査を担当する内部監査室を設置し、内部監査基準に基づき、当社の業務の適正を確保するために必要な監査を行っております。
- (f) 監査等委員の職務を補助すべき使用人に関する体制、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査等委員の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制
- ア. 監査等委員がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めたときは、会社は当社の従業員から監査等委員補助者を任命するものとします。
- イ. アの従業員の取締役からの独立性を確保するために、監査等委員はアの従業員の人事について事前に報告を受け、必要な場合は会社に対して変更を申し入れることができるものとしております。また、当該従業員は当社の就業規則に服しますが、監査等委員補助業務に係る当該従業員への指揮命令権は監査等委員に属することとしております。
- (g) 取締役及び使用人が監査等委員に報告をするための体制その他の監査等委員への報告に関する体制、監査等委員の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項、その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア. 監査等委員は、取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議に出席し、当社の業務執行に関する報告を受けることができるものと定めております。
- イ. 当社及び従業員は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項がある場合は、監査等委員に直ちに報告します。前記にかかわらず、監査等委員はいつでも必要に応じて、当社及び従業員に対して報告を求めることができるものとしております。
- ウ. 取締役は、内部通報に関する規程を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査等委員への適切な報告体制を確保しております。当該規程には、通報をした従業員等が通報を理由に不利益な取扱いを受けることがない旨を、その内容に含めるものとしております。
- エ. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用に関しては、各監査等委員の請求に基づき当社の負担により精算するものとしております。

オ. 監査等委員は、自らの判断により、定期的に会計監査人より会計監査の結果を聴取するとともに意見交換を行い、必要に応じて会計監査人の監査に立会い、また、監査業務を執行した公認会計士と協議の場を持つなどして、会計監査人と相互の連携を高めるものとしております。

④ 支配株主との取引を行う際における少数株主保護の方策に関する方針

支配株主との取引はありませんが、取引が発生する場合は、当該取引条件を一般の取引条件と比較検討を行い決定し、公正で適切な取引関係の維持に努めることにより、少数株主の利益を害することのないように対応いたします。

関連当事者取引については取締役会の承認を必要としており、関連当事者取引を取締役会が適時適切に把握し、少数株主の利益を毀損する取引を排除する体制を構築しております。

⑤ 役員の報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額と対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く)	65,070	65,070	—	—	5
取締役監査等委員	14,400	14,400	—	—	3
計	79,470	79,470	—	—	8

(b) 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の報酬等の額は、3名以上でその過半数は独立した社外取締役で構成する指名報酬委員会における審議結果を踏まえ、取締役会において各取締役の個別報酬額を決定しております。なお、事業年度における報酬は金銭による定額基本報酬のみであります。

取締役（監査等委員を除く）の金銭報酬の額は、2021年6月29日開催の定時株主総会において、年額100百万円以内と決議いただいております。

取締役監査等委員の金銭報酬の額は、2021年6月29日開催の定時株主総会において、年額20百万円以内と決議いただいております。

(d) 上記には、2024年11月28日開催の第10回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役中家奈緒子氏、2025年8月31日をもって辞任により退任した伊地知高之氏を含めております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は5名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選任決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役が職務の執行にあたって期待される役割を十分に発揮できる環境を整えることを目的としています。

⑨ 取締役（業務執行取締役であるものを除く）の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

⑩ 責任限定契約の内容

社外取締役（監査等委員）である藤原 拓也氏、松本 卓也氏及び長谷川 園恵氏は、当社と会社法第427条第1項の規定に基づき、第423条第1項の損害責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法425条第1項各号の定める額を限度としております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的に会社法第309条第2項に定める株主総会における特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑫ 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議による旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

⑬ 中間配当

当社は、会社法第454条第4項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

⑭ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査法人に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
発行者	24,500	—
連結子会社	—	—
計	24,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査法人の発行者に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、事業内容の特性等に基づいた監査日数を勘案し監査報酬額を決定しております。

第6 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の施行規則」第116条第3項で認められた会計基準のうち、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。
- (3) 当社は、前連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を2024年7月31日としており、かつ、連結決算日との差異が3カ月を超えないことから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、前連結会計年度に係る連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき、当連結会計年度(2024年9月1日から2025年8月31日まで)の連結財務諸表について、史彩監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会に参加及び会計専門紙の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 179, 274	1, 067, 968
受取手形	132	132
売掛金	461, 566	466, 078
契約資産	29, 613	46, 814
商品及び製品	15, 245	9, 247
仕掛品	14, 659	30, 367
前払金	19, 976	32, 735
前払費用	27, 810	30, 056
その他	12, 146	8, 817
貸倒引当金	△425	△497
流動資産合計	1, 760, 000	1, 691, 720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93, 243	93, 243
減価償却累計額	△34, 820	△44, 117
建物及び構築物(純額)	58, 422	49, 126
工具、器具及び備品	31, 764	40, 037
減価償却累計額	△19, 363	△23, 221
工具、器具及び備品(純額)	12, 400	16, 816
有形固定資産合計	70, 823	65, 942
無形固定資産		
のれん	191, 692	164, 307
ソフトウェア	16, 532	12, 143
顧客関連資産	148, 000	138, 750
その他	973	973
無形固定資産合計	357, 198	316, 175
投資その他の資産		
繰延税金資産	61, 568	22, 451
その他	77, 315	77, 419
投資その他の資産合計	138, 884	99, 871
固定資産合計	566, 906	481, 988
資産合計	2, 326, 906	2, 173, 708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 8 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,363	132,660
契約負債	83,763	124,698
未払金	36,454	47,111
未払費用	84,557	85,509
未払法人税等	515	605
未払消費税等	43,789	49,416
預り金	40,540	36,757
1年以内償還予定の社債	153,000	160,000
1年以内返済予定の長期借入金	149,753	119,736
賞与引当金	96,702	102,438
受注損失引当金	1,521	102
流動負債合計	807,960	859,035
固定負債		
社債	356,000	196,000
長期借入金	439,828	320,092
資産除去債務	50,646	50,664
退職給付に係る負債	30,832	34,221
繰延税金負債	9,520	22,869
その他	20,021	14,603
固定負債合計	906,848	638,450
負債合計	1,714,808	1,497,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,200	28,200
資本剰余金	132,772	132,772
利益剰余金	451,125	515,337
株主資本合計	612,098	676,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△87
その他の包括利益累計額合計	—	△87
純資産合計	612,098	676,222
負債純資産合計	2,326,906	2,173,708

②【連結損益計算及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自2024年9月1日 至2025年8月31日)
売上高	4,181,569
売上原価	3,013,057
売上総利益	1,168,511
販売費及び一般管理費	※ 1,058,105
営業利益	110,406
営業外収益	
受取利息	1,510
受取配当金	14
助成金収入	18,550
雑収入	3,976
営業外収益合計	24,052
営業外費用	
支払利息	7,599
社債利息	2,949
その他	51
営業外費用合計	10,600
経常利益	123,858
税金等調整前当期純利益	123,858
法人税、住民税及び事業税	833
法人税等調整額	52,513
法人税等合計	53,347
当期純利益	70,511
親会社株主に帰属する当期純利益	70,511

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
(自2024年9月1日
至2025年8月31日)

当期純利益	70,511
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△87
その他の包括利益合計	※ △87
包括利益	70,423
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	70,423

③ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	28,200	132,772	451,125	612,098	—	—	612,098
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	△6,300	△6,300			△6,300
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	70,511	70,511			70,511
株主資本以外の項目 の当期変動額					△87	△87	△87
当期変動額合計	—	—	64,211	64,211	△87	△87	64,123
当期末残高	28,200	132,772	515,337	676,309	△87	△87	676,222

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自2024年9月1日 至2025年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	123,858
減価償却費	17,973
のれん償却額	27,384
顧客関連資産償却額	9,250
貸倒引当金の増減額(△は減少)	71
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,735
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,419
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,389
受取利息及び受取配当金	△1,525
支払利息及び社債利息	10,548
助成金収入	△18,550
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△21,712
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,485
前払費用の増減額(△は増加)	△15,062
仕入債務の増減額(△は減少)	15,297
契約負債の増加額(△は減少)	40,935
未払金の増減額(△は減少)	1,511
未払費用の増減額(△は減少)	1,092
預り金の増減額(△は減少)	△3,782
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,627
その他	△1,934
小計	189,203
利息及び配当金の受取額	1,500
利息の支払額	△10,493
助成金の受取額	18,550
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	4,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券取得による支出	△614
有形固定資産の取得による支出	△4,545
無形固定資産の取得による支出	△430
貸付金の回収による収入	449
定期預金の預入による支出	△25,000
定期預金の払戻による収入	21,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△149,753
社債の償還による支出	△153,000
配当金の支払額	△6,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,053
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△114,905
現金及び現金同等物の期首残高	1,157,873
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,042,968

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	1 社
連結子会社の名称	株式会社H I Cサービス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社H I Cサービスの決算日は7月31日ですが、決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの	……………	時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
-----------------	-------	--

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品	……………	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
--------	-------	--

仕掛品	……………	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
-----	-------	--

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年
工具、器具及び備品	4～20年

② 無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

連結子会社については退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、自社プロダクトの販売、派遣・SES（技術者派遣）、顧客との請負契約を主な事業としています。当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① システム開発サービス（SES・技術者派遣）

派遣及びSESは、主としてシステムエンジニア等の専門要員の労働力を契約期間にわたって顧客に提供するものであり、成果物を完成させる責任を有しておりません。顧客への役務提供を通じて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、作業期間にわたり役務の提供に応じて収益を認識しております。

② 受託開発サービス（請負契約）

請負契約は、主として顧客の要求する仕様に沿ったシステムやソフトウェアを制作し顧客に納品するものであり、成果物を完成させる責任を有しております。請負契約による取引については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出し、進捗度の合理的な見積りができないが、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、開発期間のごく短い請負契約については、委託された業務が完了し、顧客による検収を受けて、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。

③ パッケージ販売サービス（自社プロダクトの販売）

自社プロダクトの販売は、注文書・契約書等で受け渡しの条件を指定しており、顧客が検収を行い、ソフトウェアを利用できる状態になった時点で履行義務が充足されることから、同時点で収益を認識しております。また、自社プロダクトをSaaS型で提供するサービス及び保守サービスにおいては、契約期間にわたり、概ね一定の役務を提供することから、役務提供期間にわたり取引価格を按分する方法により収益を認識しております。

これらの収益は、顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

7年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

顧客関連資産

16年間で均等償却しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
繰延税金資産	61,568千円	22,451千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産について将来の一時差異等加減算前課税所得を見積り、また将来減算一時差異等に係る繰延税金資産については回収可能性が高いと判断しております。

主要な仮定は、将来一時差異等加減算前課税所得の見積りにおける将来の事業計画であります。将来の利益は、事業環境の変化等による影響を受けますが、現在の状況及び入手可能な情報等による合理的な仮定に基づき見積もることとしております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の一時差異等加減算前課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ、一時差異等加減算前課税所得の見積額が変動した場合、繰延税金資産が増額または減額され、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. のれん及び顧客関連資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
のれん	191,692千円	164,307千円
顧客関連資産	148,000千円	138,750千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

取得原価の配分については、受け入れた資産及び引き受けた負債のうち取得日時点で識別可能なものに対して時価を基礎として配分しており、その配分額の算定にあたっては外部の専門家を利用しております。企業結合により計上されたのれんは取得日時点の事業計画に基づく超過収益力に基づき認識しており、顧客関連資産は事業計画を基に既存顧客との継続的な取引関係により生み出すことができる超過収益の現在価値を算定し、認識しております。これらはいずれも、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却します。

② 主要な仮定

のれん及び顧客関連資産の減損の兆候判定においては、主に取得日時点の当初事業計画の合理性を検討することにより、超過収益力等の毀損の有無を検討しており、減損の兆候があると認められる場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の可否を判定します。

なお、当連結会計年度末において、のれん及び顧客関連資産は、減損の兆候はないと判断しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

のれん及び顧客関連資産は、将来事業計画に基づき算定しており、これらの算定における主要な仮定は、主に過去の実績や市場環境を勘案して見積った売上成長率、利益であります。

主要な仮定は見積りの不確実性を伴うため、重要な変動が生じ超過収益力毀損していると判断された場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、のれん及び顧客関連資産の減損損失が計上される可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用权資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年8月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自2024年9月1日 至2025年8月31日)
給与及び手当	345,906千円
賞与引当金繰入額	47,486千円
退職給付費用	8,950千円
貸倒引当金繰入額	71千円
保守料	132,515千円

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自2024年9月1日 至2025年8月31日)
研究開発費	30,312千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自2024年9月1日 至2025年8月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△134千円
組替調整額	—千円
税効果調整前	△134千円
税効果額	46千円
その他有価証券評価差額金	△87千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自2024年9月1日 至2025年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,200,000	—	—	4,200,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2020年ストック・オプションとしての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	—
提出会社	2022年ストック・オプションとしての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

(注)新株予約権の付与日において、当社株式は非上場であり、付与日における公正な評価対価は単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。付与日における本源的価値は0円であり、当連結会計年度末残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年10月15日 取締役会	普通株式	6百万円	1円50銭	2024年8月31日	2024年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年10月14日 取締役会	普通株式	繰越利益 剰余金	25百万円	6円00銭	2025年8月31日	2025年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	当連結会計年度 (自2024年9月1日 至2025年8月31日)
現金及び預金	1,067,968千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△25,000千円
現金及び現金同等物	1,042,968千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備資金については原則として自己資金を充当することとしつつも、資金計画等に照らして、必要な資金を銀行等からの借入や社債の発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり顧客の信用リスクが存在いたします。

買掛金、未払金及び未払費用は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来いたします。

未払法人税等は住民税及び事業税に係る債務であり、1年以内に納付期日が到来いたします。

借入金は、主に手元資金の一層の充実を目的としたものであります。社債は主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は2026年から2028年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(ア) 信用リスク（取引先の債務不履行に係るリスク）の管理

売掛金については、財務経理担当部門で債権回収の期日管理を行い、回収懸念の早期把握に努めております。

(イ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

手許流動性については、経理担当部門で月次において将来一定期間の資金収支の見込を作成するとともに、その見込との乖離を随時把握することで流動性リスクを管理しております。

(ウ) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金、社債については、金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち10.2%が、特定の大口顧客（上位1社）に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年8月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	589,581	589,022	△558
(2) 社債 (1年以内返済予定を含む)	509,000	508,148	△851
負債計	1,098,581	1,097,171	△1,409

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、受取手形、売掛金

現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 買掛金及び未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金

短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,179,274	—	—	—
売掛金	461,566	—	—	—
合計	1,640,840	—	—	—

（注3）長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	149,753	119,736	92,011	65,494	57,831	104,756
社債	153,000	160,000	99,000	77,000	20,000	—
合計	302,753	279,736	191,011	142,494	77,831	104,756

当連結会計年度（2025年8月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	439,828	436,598	△3,229
(2) 社債 (1年以内返済予定を含む)	356,000	353,704	△2,295
負債計	795,828	790,302	△5,525

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、受取手形、売掛金

現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 買掛金及び未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金

短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,067,968	—	—	—
売掛金	466,078	—	—	—
合計	1,534,046	—	—	—

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	119,736	92,011	65,494	57,831	57,144	47,612
社債	160,000	99,000	77,000	20,000	—	—
合計	279,736	191,011	142,494	77,831	57,144	47,612

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2024年8月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	—	589,022	—	589,022
社債（1年以内償還予定を含む）	—	508,148	—	508,148
負債計	—	1,097,171	—	1,097,171

当連結会計年度（2025年8月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	—	436,598	—	436,598
社債（1年以内償還予定を含む）	—	353,704	—	353,704
負債計	—	790,302	—	790,302

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用するとともに、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しております。連結子会社が採用する退職一時金制度（非積立型）は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、複数事業主制度の企業年金基金制度は、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自2023年9月1日 至2024年8月31日)	当連結会計年度 (自2024年9月1日 至2025年8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	—	30,832
新規連結子会社の取得に伴う増加額	30,832	—
退職給付費用	—	3,389
退職給付に係る負債の期末残高	30,832	34,221

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2023年9月1日 至2024年8月31日)	当連結会計年度 (自2024年9月1日 至2025年8月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
	—	—
非積立型制度の退職給付債務	30,832	34,221
連結貸借対照表に計上された負債の純額	30,832	34,221
退職給付に係る負債	30,832	34,221
連結貸借対照表に計上された負債の純額	30,832	34,221

3. 確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度28,525千円、当連結会計年度28,929千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度1,520千円、当連結会計年度1,792千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
年金資産の額	58,726,013	58,861,542
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	57,004,297	54,324,871
差引額	1,721,716	4,536,671

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(2025年7月31日現在)

前連結会計年度 0.07% (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

当連結会計年度 0.07% (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、別途積立金(当連結会計年度4,536,671千円)であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年8月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

【第1回新株予約権】

決議年月日	2020年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名、当社元取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(株) (注)1	普通株式 240,000株 (注)2
付与日	2020年3月24日
権利確定条件	(注) I
権利行使期間	2021年4月8日 ~ 2029年3月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 2020年4月7日付で株式分割(1株につき100株の割合)後の株式数に換算して記載しております。

【第2回新株予約権】

決議年月日	2020年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 19名
株式の種類別のストック・オプションの数(株) (注)1	普通株式 95,000株 (注)2
付与日	2020年3月24日
権利確定条件	(注) I
権利行使期間	2022年4月8日 ~ 2029年3月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 2020年4月7日付で株式分割(1株につき100株の割合)後の株式数に換算して記載しております。

【第3回新株予約権】

決議年月日	2022年5月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 38名
株式の種類別のストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 309,200株
付与日	2022年6月17日
権利確定条件	(注) I
権利行使期間	2024年6月18日 ~ 2031年6月17日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(注) I. 新株予約権の行使の条件

- i 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役、又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了若しくは定年退職の場合又は、その他新株予約権者の退任若しくは退職後の権利行使につき正当な理由があると当社取締役会の決議により認めた場合は、この限りではない。
- ii 新株予約権者は、当社普通株式がいずれかの株式公開市場に上場した場合にのみ新株予約権を行使する

- ことができる。ただし、当社取締役会の決議により認めた場合は、この限りではない。
- iii 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとし、当該新株予約権は、会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする。
 - iv 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる、ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
 - v 新株予約権者が当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位も有しなくなった場合(任期満了若しくは定年退職の場合を除く)、当社は、当社取締役会の決議で当該新株予約権の権利行使を認めることができない旨を決定することができる。この場合においては、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	【第1回新株予約権】	【第2回新株予約権】	【第3回新株予約権】
決議年月日	2020年3月24日	2020年3月24日	2022年5月30日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	240,000	11,000	203,500
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	43,900
未行使残	240,000	11,000	159,600

(注)2020年4月7日付で株式分割(1株につき100株の割合)後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	【第1回新株予約権】	【第2回新株予約権】	【第3回新株予約権】
決議年月日	2020年3月24日	2020年3月24日	2022年5月30日
権利行使価格(円)	182	182	230
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

(注)2020年4月7日付で株式分割(1株につき100株の割合)後の株式数に換算して記載しております。

(3) スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社グループは、スtock・オプション付与日時点において未公開企業であり、スtock・オプションの公正な評価単価は単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社株式の株式価値は、類似企業比準方式と純資産価額方式の折衷法により算定しております。なお、算定の結果、付与時点における株式の評価額が新株予約権行使時の払込金額と同額であるため、単位当たりの本源的価値はゼロとなり、スtock・オプションの公正な評価単価もゼロとして算定しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたstock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 一千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(単位：千円)	
		前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
繰延税金資産			
賞与引当金		33,449	35,433
未払社会保険料		5,188	5,550
未払事業所税		1,837	1,844
未払金及び未払費用		2,833	2,894
資産除去債務		17,518	17,950
減価償却超過額		4,449	3,090
退職給付に係る債務		10,664	12,124
長期未払金		6,925	5,174
ソフトウェア		23,372	26,069
税務上の繰越欠損金		123,623	65,550
その他		1,227	1,470
繰延税金資産小計		231,089	177,148
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		—	—
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		△17,822	△18,126
評価性引当額小計		△17,822	△18,126
繰延税金資産合計		213,267	159,021
繰延税金負債			
資産除去債務に対応する除去費用		△10,910	△9,341
中小企業事業再編投資損失準備金		△98,655	△101,051
顧客関連資産		△51,193	△49,046
その他		△459	—
繰延税金負債合計		△161,218	△159,438
繰延税金資産（負債）の純額		52,048	△417

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2024年8月31日)

(単位：千円)							
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	123,623	123,623
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—	—	123,623	(b) 123,623

(a) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金123,623千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産123,623千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2025年8月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	65,550	65,550
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—	—	65,550	(b) 65,550

(a) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金65,550千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産65,550千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
法定実効税率	—	34.59%
(調整)		
住民税均等割	—	0.49%
評価性引当額の増減	—	△0.10%
所得税還付	—	△0.39%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	—	0.68%
のれんの償却	—	7.65%
その他	—	0.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	43.07%

(注) 前連結会計年度は連結損益計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.59%から35.43%に変更し計算しております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.000～0.042%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)
期首残高	48,108	50,646
子会社取得による増加	2,520	—
時の経過による調整額	18	18
期末残高	50,646	50,664

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 2. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係を理解できるようにするための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)				
	前連結会計年度 (自2023年 9 月 1 日 至2024年 8 月 31 日)		当連結会計年度 (自2024年 9 月 1 日 至2025年 8 月 31 日)	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	—	461,566	461,566	466,078
契約資産	—	29,613	29,613	46,814
契約負債	—	83,763	83,763	124,698

契約資産は、契約に定められた履行義務を完全に充足していない請負契約について、一定の期間にわたり認識した収益の対価に対する権利に関するものであり、履行義務が完全に充足された時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該契約に関する対価は、契約条件に従って請求し、受領しております。

契約負債は主に顧客からの前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、83,763千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約が生じる対価の中に、取引価格

に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

システム開発サービスから生じる収益	2,742,986
受託開発サービスから生じる収益	846,606
パッケージ販売サービスから生じる収益	591,977
外部顧客への売上高 (合計)	4,181,569

2. 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

3. 主な顧客ごとの情報 (単位：千円)

相手先	売上高
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	419,193

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであり、記載を省略しております

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは単一セグメントであり、記載を省略しております

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり純資産額	145.74円	161.01円
1株当たり当期純利益	—	16.79円

(注) 1. 前連結会計年度は連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は売買実績がなく期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	—	70,511
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	—	70,511
普通株式の期中平均株式数 (株)	—	4,200,000

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年10月14日開催の取締役会において、以下の通り、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を下記の通り決議し、自己株式の取得を以下の通り実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

458,400株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 : 10.9%)

(3) 株式の取得価額の総額

88,471千円 (上限)

(4) 取得日

2025年10月30日

(5) 取得方法

株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付

3. 自己株式の取得結果

上記決議に基づき、2025年10月30日に当社普通株式458,400株を88,471千円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しました。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 カイテクノロジー	第2回無担保社債(株式会社りそな銀行保証付および適格機関投資家限定)	2019年 3月6日	105,000	56,000 (56,000)	0.4	無担保	2026年 3月6日
〃	第3回無担保社債(株式会社りそな銀行保証付および適格機関投資家限定)	2021年 9月27日	25,000	15,000 (10,000)	0.28	無担保	2026年 9月25日 〃
〃	第4回無担保社債(株式会社りそな銀行保証付および適格機関投資家限定)	2022年 9月26日	35,000	25,000 (10,000)	0.34	無担保	2027年 9月24日
〃	第5回無担保社債(株式会社四国銀行保証付および適格機関投資家限定)	2022年 9月30日	35,000	25,000 (10,000)	0.35	無担保	2027年 9月30日
〃	第6回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定、SDGs推進サポート型)	2022年 9月30日	49,000	35,000 (14,000)	0.36	無担保	2027年 9月30日
〃	第8回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付および適格機関投資家限定)	2023年 9月1日	80,000	60,000 (20,000)	0.46	無担保	2028年 9月1日
〃	第7回無担保社債(株式会社りそな銀行保証付および適格機関投資家限定)	2023年 9月11日	90,000	70,000 (20,000)	0.62	無担保	2028年 9月11日
〃	第10回無担保社債(株式会社関西みらい銀行保証付および適格機関投資家限定)	2023年 9月25日	45,000	35,000 (10,000)	0.58	無担保	2028年 9月25日
〃	第9回無担保社債(株式会社四国銀行保証付および適格機関投資家限定)	2023年9月29日	45,000	35,000 (10,000)	0.60	無担保	2028年 9月29日
合計	—	—	509,000	356,000 (160,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
160,000	99,000	77,000	20,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	149,753	119,736	1.15	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	439,828	320,092	2.22	2026年9月30日～ 2031年6月30日

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	92,011	65,494	57,831	57,144

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 7 【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。

第 8 【発行者の株式事務の概要】

事業年度	毎年 9 月 1 日から翌年 8 月 31 日まで
定時株主総会	毎事業年度の末日の翌日から 3 ヶ月以内
基準日	毎年 8 月 31 日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	毎年 8 月 31 日 毎年 2 月末日
1 単元の株式数	100 株
株式の名義書換え	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する。 公告掲載URL https://chitech.co.jp/investorrelations/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。(1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利、(2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、(3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第二部 【特別情報】

第 1 【外部専門家の同意】

該当事項はありません。

第三部 【当該有価証券以外の有価証券に関する事項】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025 年11 月26 日

株式会社カイテクノロジー

取締役会 御中

史 彩 監 査 法 人

東京都港区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西田 友洋

指定社員
業務執行社員

公認会計士 林 裕之

監査意見

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第128 条第3 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カイテクノロジーの2024 年9 月1 日から2025 年8 月31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カイテクノロジー及び連結子会社の2025 年8 月31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、発行者情報に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（発行者情報提出会社）が別途保管しております。